

「2020年3月期決算説明会」のQ&A

※機関投資家さまからいただいたご質問が多かった項目について記載しております。

Q. 2021.3期の当期純利益は大幅な減益となるが、その要因は何か。【P17】

A. 2021.3期については第7次中期経営計画にて公表のとおり、生産性向上を図るための「店舗施策」や「IT投資」などの費用を計上しています。また新型コロナウイルス感染症の影響を織り込み、与信コストを70億円（前期比+38億円）としています。

与信コストの算出につきましては、新型コロナウイルスの影響が一定期間継続する等の仮定のもと、影響が大きいと想定される貸出先について、個社別に債務者区分の下方遷移が発生する可能性を見積もる等により算出しています。

Q. 2021.3期の利回りの低下幅が大きいが、その要因は何か。【P44】

A. 2021.3期の貸出金利回りは0.90%と想定しています。

地道に中小企業向け貸出の強化を実践しており、円貨建貸出金利回りの低下幅は縮小していますが、外貨建貸出金の基準金利の低下により、外貨建貸出金利回りが大きく低下しています。なお、基準金利の低下に伴い、外貨調達費用についても減少しています。

Q. 役務取引等利益が大きく増加しているが、その要因は何か。【P7】

A. 法人事業性手数料と預り資産販売手数料が順調に増加しており、また役務費用が減少したため、役務取引等利益は11億円増加いたしました。

・法人事業性手数料 …第7次中期経営計画に掲げている「地域顧客の価値向上サポート」に注力した結果、コンサルティング相談件数が増加し、コンサルティング手数料が増加しています。またビジネスマッチングやコベナンツ付融資商品についても順調に推移しています。

・預り資産販売手数料…お客さまの幅広いニーズに対応するため、新商品・サービスの導入を行ったほか、2019年10月から組織体制を変更し、「国際分散投資」「長期投資」を基本としたストックビジネスへの転換を進めてきました。新型コロナウイルスの感染拡大以降、世界的な株式相場が不安定な中でも、お客さまへのフォローを通じて課題解決に寄り添った結果、預り資産販売手数料が増加いたしました。

Q. 2021.3期に大阪支店の売却を予定されているが、他に滋賀県外の営業用資産の売却を検討しているものはあるか。【P17】

A. 大阪支店が入居する大阪滋賀ビルは老朽化が進んでおり、経営資源の有効活用を図るため、売却するものです。

なお、他の滋賀県外の営業用資産の売却について決定しているものはございません。

Q. 減損損失を9億円計上しているが、その要因は何か。【P7】

A. 店舗内店舗方式による統合等、店舗ネットワークの再構築に関連するものです。

2019年11月14日に公表いたしました店舗施策については概ね計画通りに進めています。

Q. 2019年11月14日に公表した店舗施策において「営業拠点を3/4程度に集約する」とあるが、どのような拠点（エリア等）が対象となるのか。【P29】

A. 店舗ネットワークの再構築は特定のエリアに限定したのではなく、お客さまのご来店状況や立地環境などを総合的に勘案して決定していく予定です。

検討段階であり、具体的な対象店舗は決定次第、順次お知らせいたします。

Q. 自己資本比率は高い水準を維持できているが、2021.3期の1株あたりの年間配当金は35円（前期比▲5円）となっている。今後の配当方針や自己株式取得について聞きたい。【P16】

A. 第7次中期経営計画期間中の配当方針につきましては、「安定的な配当（普通配当年間35円）を継続しつつ、業績動向に応じて特別配当を検討する」こととしております。

2021.3期は当期純利益（連結）を58億円と見込んでいることをふまえ、2021.3期の年間配当予想は、普通配当年間35円としております。

今後も株主の皆さまに対する利益還元を重要な経営課題と位置づけ、企業価値の向上に努めてまいります。

Q. 有価証券の評価損益が減少しているが、その要因は何か。【P13】

A. 株式の評価益は政策投資株式の売却や株式市況の影響により、前期比312億円減少いたしました。

外国証券の評価益は、米国および欧州の金利低下により、前期比11億円増加いたしました。投資信託は、新型コロナウイルスの影響によるリスク資産価格の下落により、前期比43億円減少いたしました。

有価証券全体の評価益は、前期比402億円減少の1,406億円となり自己資本は減少いたしました。単体総自己資本比率は13.73%（連結は14.12%）と高い水準を維持できております。

Q. 新型コロナウイルスの影響により他行ではインターネットバンキング等の増加など、お客さまと銀行との取引のあり方が大きく変化している。滋賀銀行はどのように取り組んでいくのか。【P30】

A. 新型コロナウイルスの影響により、インターネットバンキングやスマホアプリ「滋賀銀行デジタル通帳」「PayB for 滋賀銀行」等の利用者数や件数は想定以上に増加しております。

急速なデジタル化の進展に伴い、経済環境や社会情勢が大きく変化していく中、付加価値の高いサービス提供を迅速に実現していくため、多様な外部企業との連携を重視していきます。

Q. 次世代基幹系システムは、従来のシステムとどのような点で違いがあるか。【P30】

A. 次世代基幹系システムについては、勘定系システムのオープン化に向けた取り組みを検討しています。従来のメインフレームからオープン基盤に切り替えることで、FinTech等を活用した多様なお客さまチャンネルへの対応を強化し、お客さまに提供する「サービスの柔軟性」を高めることを目指しています。